

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費				担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学教育・入試課	大学教育・入試課 古田 和之		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法				関係する 計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年3月1日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)		
政策	4 個性が輝く高等教育の振興				主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費		
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。							
現状・課題 (5行程度以内)	【学位授与事業】 多様化する学習者に対して学位取得の機会を提供するため、大学の学部卒業者・大学院修了者と同等の学力を有すると認められる学習者に対して、高等教育段階の学習の成果を適切に評価し、学位(学士、修士、博士)を授与している。学位を取得する機会の拡大を図るため、短期大学、高等専門学校及び省庁大学校からの申出に基づき、当該教育機関に置かれた専攻科・課程について審査を行い、大学の学部・大学院に相当する教育水準を有している専攻科・課程として認定している。また、認定した専攻科・課程において、大学の学部・大学院に相当する教育水準を維持しているかを一定期間ごとに審査し、必要に応じ審査結果に基づく所要の改善等を求める。学位授与の申請者等に適切な情報提供をするためパンフレットの配布や説明会の開催等を積極的に行い、学位授与の制度等に対する理解の増進と高等教育学習者等への更なる周知に努める。 【国立大学施設支援事業】 国立大学等の施設については、文部科学省において、科学技術基本計画を受けて国立大学法人等施設整備5か年計画を策定し、重点的・計画的な整備を推進している。機構は、文部科学大臣の定めに従い、国立大学等の施設費に係る事業を実施する。 【認証評価事業】 特に、機構の法科大学院認証評価においては、現在、国内の大学が設置する法科大学院(※募集停止した法科大学院を除く。)の約53%(18/34)の評価を実施しており(認証評価機関連絡協議会ウェブサイト https://jncaejp/result/s-daigakuin/lawschool/)、現在、第4サイクルに入っている。これまで「法科大学院制度改革を踏まえた認証評価充実の方向性について」(令和2年6月17日、中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会)を踏まえつつ、形式的な評価の効率化、教育内容・方法等に関する実質的かつ重点的な評価、過去の評価結果や客観的な指標に基づく評価対象校の重点化等の取組を実施してきたが、この方向性に基づき、今後さらに充実を図る。 【国立大学法人評価事業】 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第4期中期目標期間評価は令和8年度に4年目終了時評価を実施することとなり、現在、その制度設計を行っている。文部科学省国立大学法人評価委員会から当該評価の実施に向けて、教育研究の状況に係る評価の実施要領等を可能な限り早期決定することや、評価関係業務の負担軽減の観点から、学部・研究科等の教育研究の水準の分析について分析項目の見直しや各法人から提出を求めるデータの厳選を行うことなどを要請されていることから、適切に対応する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	1 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。 2 国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行うこと。 3 国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行うこと。 4 学校教育法第104条第7項の規定により、学位を授与すること。 5 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。 6 国立大学法人等の運営基盤の強化のための必要な情報の収集及び分析並びにその結果の提供を行うこと。 7 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報、内外の高等教育機関の入学資格及び学位その他これに準ずるものに関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。 8 国立大学法人法第31条の3第1項の規定による国立大学法人評価委員会から前項第1号の評価の実施の要請があった場合には、遅滞なく、その評価を行い、その結果を評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。 9 国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務の償還及び当該承継債務に係る利子の支払(承継債務償還)を行うこと。(※「当分の間」行う業務) 10 承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。(※「当分の間」行う業務) 11 文部科学大臣が定める基本指針及び機構が定める実施方針に基づき、大学等に対して助成金の交付を行うこと。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf							
実施方法	交付							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	2,276	1,884	1,862.3	1,826.9	1,776.4	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,276	1,884	1,862.3	1,826.9	1,776.4		
	執行額(G)		2,276	1,884	1,862.3			
執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費		-			
		(目)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,826.9				1,776.4
		その他						
	計(A)		1,826.9	1,776.4				

活動内容① (アクティビティ)		我が国において、大学以外で学位を授与する唯一の機関として、広く社会で行われている高等教育段階のさまざまな学習の成果を評価し、大学の学部・大学院の修了者と同等の学力を有すると認められる学習者に対して、学位(学士、修士、博士)を授与する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		多様化する学習者に対して学位取得の機会を提供し、高等教育段階の学習の成果が適切に評価される社会の実現を図るとともに、生涯学習社会の実現やリカレント教育の推進を目指す。	短期大学・高等専門学校卒業 者等、及び各省庁大学校修了 者への学位授与件数	活動実績	件	3,711	3,758	3,780	-	-	
				当初見込み	件	3,672	3,814	3,778	3,881	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。									
活動内容② (アクティビティ)		国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行う。									
↓											

活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国立大学法人及び大学共同利用機関法人が施設及び設備を整備する。	【施設費貸付事業】施設費貸付実績	活動実績	事業	84	94	86	-	-
				当初見込み	事業	90	96	88	88	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。								

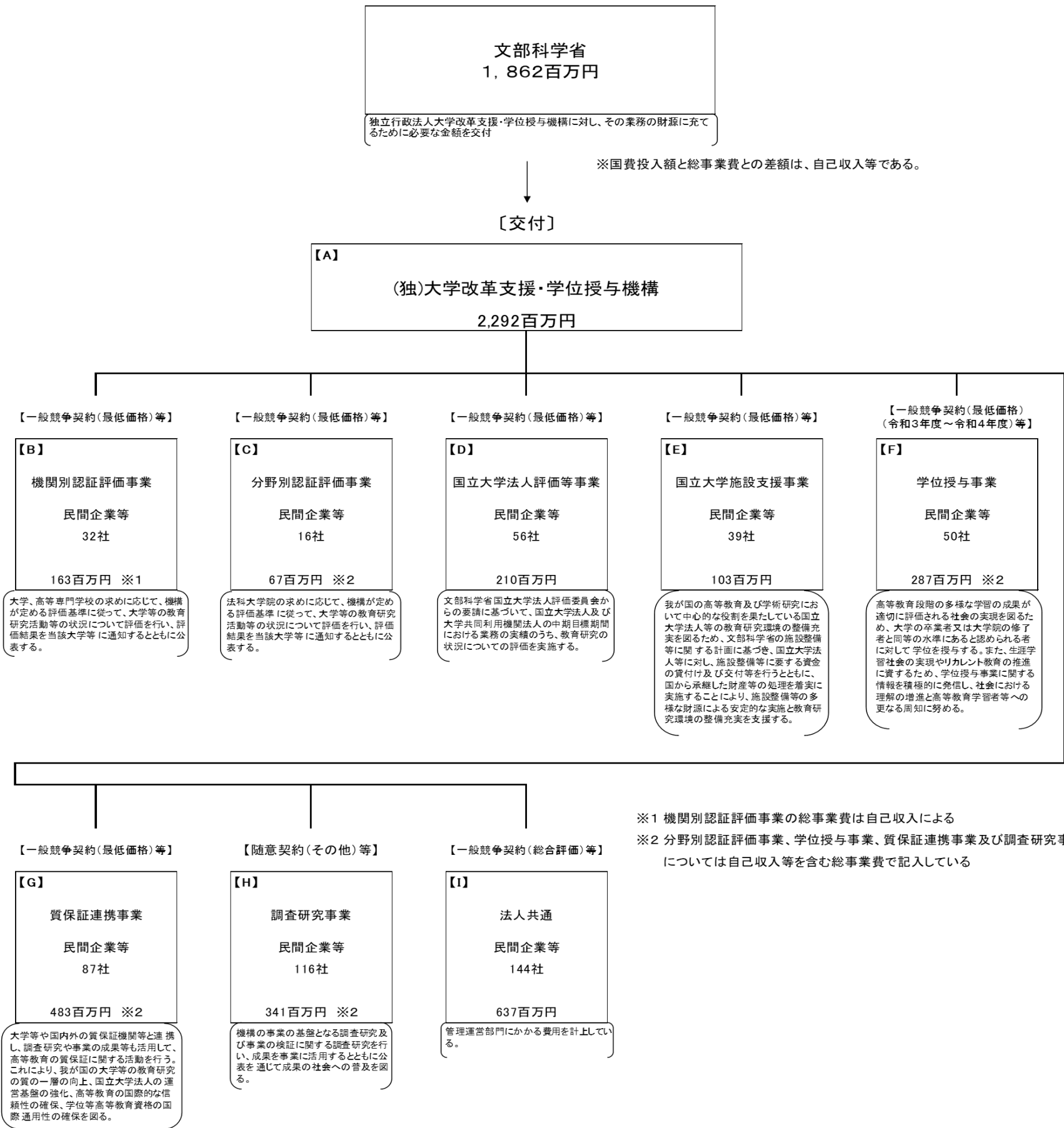
活動内容③ (アクティビティ)		国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国立大学法人等が施設を整備する。	【施設費交付事業】施設費交付実績	活動実績	事業	89	83	81	-	-
				当初見込み	事業	88	83	81	56	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。								

活動内容④ (アクティビティ)		大学、高等専門学校及び法科大学院の求めに応じ、機構が定める評価基準に従って大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、評価結果を当該大学等に通知するとともに公表する。								
↓										
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		大学等の教育研究活動等の質を保証し、その向上・改善及び個性の伸長を促すとともに、社会の理解と支持が得られるよう支援する。	大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数	活動実績	校	20	59	23	－	－
				当初見込み	校	20	59	23	18	13
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。								

活動内容⑤ (アクティビティ)		文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、中期目標期間(6年間)における国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究の状況について、大学教員等によるピア・レビューを中心とした第三者評価を行い、評価結果を公表する。なお、評価実施期間以外においては、次期評価の実施に向けて、制度設計、評価実施体制及びシステム関連等の整備を進める。									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究の状況について、継続的な質の向上と個性の伸長に向けた主体的な取組を支援・促進するとともに、社会に対する説明責任を果たす。	国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価対象法人数	活動実績	法人	90	89	89	－	－	
				当初見込み	法人	90	90	89	86	86	
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上									
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf									
	該当箇所	5－1(1)、(2)									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.			
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）	
	業務費	本法人に必要な業務運営費	1,862.2	役務費	基幹システム更新一式	2.5	
	計		1,862.2	計		2.5	
	C.			D.			
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）	
	役務費	基幹システム更新一式	1.4	役務費	基幹システム更新一式	3.6	
	計		1.4	計		3.6	
	E.			F.			
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）	
	役務費	基幹システム更新一式	1.6	資産購入	学位授与業務支援システムのクラウド移行及び機能改修	19.8	
	計		1.6	計		19.8	
	G.			H.			
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）	
	役務費	令和4年度 大学ポートレートシステム運用・保守業務一式	53.8	役務費	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	10.5	
	計		53.8	計		10.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	本法人に必要な業務運営費	1,862.2	運営費交付金交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システム更新一式	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務一式	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	1.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務 【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度))】	2.1	その他	-	-	
5	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	1.8	随意契約(その他)	-	-	
6	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドッキングハブ一式	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフトウェアライセンス一式	0.6	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
8	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	アルテリア・ネットワークス株式会社	8010401123151	学術情報ネットワーク(SINET6)接続用アクセス回線	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	アルテリア・ネットワークス株式会社	8010401123151	小平本館～竹橋オフィス間通信回線一式		一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【(一般競争(最低価格)(平成30年度～令和4年度))】	0.3	その他	-	-	
12	株式会社和心	4011101047545	大学改革支援・学位授与機構小平本館清掃業務 一式	0.3	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
13	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
14	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	大学改革支援・学位授与機構公式ウェブサイト保守業務【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度))】	0.2	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システム更新一式	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務一式	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	0.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務 【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度))】	1.1	その他	-	-	
5	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	0.9	随意契約(その他)	-	-	
6	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドッキングハブ一式	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフトウェアライセンス一式	0.3	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
8	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【(一般競争(最低価格)(平成30年度～令和4年度))】	0.3	その他	-	-	
10	アルテリア・ネットワークス株式会社	8010401123151	学術情報ネットワーク(SINET6)接続用アクセス回線	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	アルテリア・ネットワークス株式会社	8010401123151	小平本館～竹橋オフィス間通信回線一式		一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社和心	4011101047545	大学改革支援・学位授与機構小平本館清掃業務 一式	0.1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
13	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス(令和4年度分)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
14	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	大学改革支援・学位授与機構公式ウェブサイト保守業務【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度))】	0.1	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システム更新一式	3.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務一式	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	1.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社関東コーワ	3010401007458	学術総合センター 建物管理業務 ※本件の調達は情報システム研究機構が実施	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社スタッフサービス	3011301003621	人材派遣	5.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	学術総合センター維持管理(電気、ガス、水道)	4	その他	-	-	
7	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務 【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度))】	2.8	その他	-	-	
8	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	2.3	随意契約(その他)	-	-	
9	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドッキングハブ一式	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフトウェアライセンス一式	0.8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
11	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【(一般競争(最低価格)(平成30年度～令和4年度))】	1.8	その他	-	-	
12	株式会社SRA東北	4370001007243	研究業績水準判定支援システム保守サポート(Microsoft Azure クラウド環境利用料)	0.9	随意契約(少額)	-	-	
13	株式会社SRA東北	4370001007243	研究業績水準判定支援システム保守サポート	0.7	随意契約(少額)	-	-	
14	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹システム更新一式	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹システムハードウェア保 守業務一式	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移 行一式	0.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社関東コーワ	3010401007458	学術総合センター 建物管理業務 ※本件の調達は情報システム研究機構 が実施	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	大学共同利用機関法人情報・ システム研究機構	1012805001385	学術総合センター維持管理 (電気、ガス、水道)	2.4	その他	-	-	
6	株式会社セック	1010901026918	「債権・債務管理システム(ALM)」再構築 一式【一般 競争契約(最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	2.2	その他	-	-	
7	株式会社テイルウィンドシス テム	8012801006761	情報システム管理運用業務 【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	1.3	その他	-	-	
8	富士電機ITソリューション株 式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドッ キングハブ一式	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	富士電機ITソリューション株 式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフト ウェアライセンス一式	0.3	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
10	株式会社格付投資情報セン ター	4010001061945	第7回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券 発行に係る格付機関に関する契約	0.8	随意契約(少 額)	-	-	
11	株式会社日経サービス	5120001086633	清掃(学術総合センター11階)※本件 の調達は情報システム研究機構が 実施	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【(一般競争(最低価 格)(平成30年度～令和4年度)】	0.3	その他	-	-	
13	アルテリア・ネットワークス株 式会社	8010401123151	学術情報ネットワーク (SINET6)接続用アクセス回線	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	アルテリア・ネットワークス株 式会社	8010401123151	小平本館～竹橋オフィス間通 信回線一式		一般競争契約 (最低価格)	1	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	学位授与業務支援システムのクラウド移行及び機能改 修【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	19.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹システム更新一式	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹システムハードウェア保 守業務一式	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移 行一式	1.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	東京電力パワーグリッド株式 会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構 小平本館で使用する電気	5.9	随意契約(その 他)	-	-	
6	株式会社JR東日本パーソネル サービス	9011101063315	人材派遣(令和4年度10月期学位授与申請受付業務、 データ確認・修正業務及び書類作成補助業務)	3.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	株式会社JR東日本パーソネル サービス	9011101063315	人材派遣(学位授与審査(口頭試問等)の 実施補助、審査専門委員の委嘱手続きの 補助等)	0.9	随意契約(少 額)	-	-	
8	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	3.9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	NOCアウトソーシング &コン サルティング株式会社	9010601030493	人材派遣(令和4年度10月期の学士の学位授与申請 における見込申請者の修得単位確認業務等)	3.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
10	株式会社テイルウィンドシス テム	8012801006761	情報システム管理運用業務 【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	3	その他	-	-	
11	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	学位記用ホルダー	2.7	一般競争(最低 価格)	3	-	
12	富士電機ITソリューション株 式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドッ キングハブ一式	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
13	富士電機ITソリューション株 式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフト ウェアライセンス一式	0.8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
14	NECネクサソリューションズ株 式会社	7010401022924	学位授与業務支援システム保守及び運用支援業務 【一般競争契約 (最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	1.7	その他	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株 式会社	7010401022924	令和4年度 大学ポートレート システム運用・保守業務一式	53.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹システム更新一式	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹システムハードウェア保 守業務一式	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	ネットワンシステムズ株式会 社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移 行一式	3.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	株式会社テイルウィンドシス テム	8012801006761	高等教育資格承認情報センターウェブサイト移行、 CMS更改及びシステム運用・保守業務 一式	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社テイルウィンドシス テム	8012801006761	情報システム管理運用業務 【(一般競争(最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	5.2	その他	-	-	
7	株式会社テイルウィンドシス テム	8012801006761	国際質保証制度設計業務発信ウェブ サイトシステム構築業務 一式	1.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
8	株式会社キーウオーカー	6010401058119	大学基本情報分析レポート Tableau ダッシュボード構築業務 一式	12.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
9	株式会社サイト・パブリス	8010001186152	大学ポートレートの海外向け情報発信システム 令和4年度運用・保守業務一式	11.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	株式会社関東コーワ	3010401007458	学術総合センター 建物管理業務 ※本件の調達は情報システム研究機構 が実施	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	ITRA株式会社	1011001046682	令和4年度日本高等教育制度情報発信シ ステム運用・保守業務一式	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

12	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドッキングハブ一式	2.1	一般競争契約（最低価格）	2	-	
13	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフトウェアライセンス一式	1.5	一般競争契約（最低価格）	6	-	
14	株式会社アゼスト	4010001009886	Tableau ライセンスの調達	3.5	一般競争契約（最低価格）	1	-	
15	有限会社マインド	3020002028159	令和4年度大学質保証フォーラムの準備・運営業務	3.5	一般競争契約（総合評価）	2	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	10.5	随意契約（その他）	-	-	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システム更新一式	3.1	一般競争契約（最低価格）	1	-	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務一式	2.6	一般競争契約（最低価格）	1	-	
4	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	1.4	一般競争契約（総合評価）	1	-	
5	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	6.9	一般競争契約（最低価格）	3	-	
6	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	Web of Science2022年4月～2023年3月の使用許諾権	6.8	一般競争契約（最低価格）	2	-	
7	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国雑誌（2022年版）一式【（一般競争契約（最低価格）（令和3年度～令和4年度））】	2.9	その他	-	-	
8	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務【（一般競争（最低価格）（令和3年度～令和4年度））】	2.4	その他	-	-	
9	株式会社和心	4011101047545	大学改革支援・学位授与機構小平本館清掃業務 一式	1.6	一般競争契約（最低価格）	6	-	
10	Elsevier B. V.	8700150067835	Scopus（スコーパス）	1.2	随意契約（その他）	-	-	
11	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【（一般競争（最低価格）（平成30年度～令和4年度））】	1.1	その他	-	-	
12	ユサコ株式会社	2010401030329	Journal & Highly cited Data / Unlimited Users 2022年1月～2022年12月の使用許諾権	1	一般競争契約（最低価格）	2	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事	大学改革支援・学位授与機構(小平)本館 熱源設備改修工事	135			
	計		135	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三建設工業株式会社	6010001044155	大学改革支援・学位授与機構(小平)本館熱源設備改	135	一般競争契約 (総合評価)	14	99.8%	
2	大洋建設株式会社	8010001004396	大学改革支援・学位授与機構(小平2)職員宿舍改修	18	一般競争契約 (最低価格)	6	80.4%	
3	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システム更新一式	7.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務一式	6.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	3.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
6	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和4事業年度 会計監査人業務	6.3	随意契約(企画競争)	1	-	
7	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和3事業年度 会計監査人業務	5	随意契約(企画競争)	1	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国	5500001000984	電子決裁・文書管理システム構築・運用保守	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	井上設備工業株式会社	2012701000093	大学改革支援・学位授与機構(小平2)職員宿舍浴室	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	84.6%	
10	井上設備工業株式会社	2012701000093	小平本館1階多目的トイレ改修機械設備工事	2	随意契約(少額)	-	-	
11	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	5.9	その他	-	-	
12	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電	5.4	随意契約(その他)	-	-	
13	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	ノートパソコンおよびUSBドockingハブ一式	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
14	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	一太郎およびJUSTPDFソフトウェアライセンス一式	1.6	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
15	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	